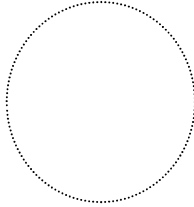


受付印



法人市民税 減免申請書 (提出用)

平成 年 月 日

神戸市長 宛

法人番号

法人の名称	
市内の主たる事務所等の所在地	神戸市
代表者(及び清算人)の氏名	Ⓜ

法人市民税の減免の適用を受けたいので、神戸市市税条例第34条の規定に基づき、申請します。

1. 課税標準の算定期間(事業年度又は連結事業年度)

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2. 納期限

平成 年 月 日

3. 減免を受けようとする期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

4. 減免を受けようとする理由等

減免を受けようとする理由 [該当分を○で囲んでください]	・ 清算中	・ 神戸市市税条例施行規則 第15条の2第()項第()号の法人
---------------------------------	-------	--------------------------------------

表外(下)の ※ をご参照ください。

5. 減免を受けようとする額・納付均等割額

減免の対象となる均等割額(申告税額)	①	円
課税標準算定期間中に区内に事務所等が存した月数	②	月
当該事務所等について減免を受けようとする月数	③	月
予定・中間申告で減免された均等割額	④	円
減免される均等割額 (① × ③ / ② × <small>減免割合</small>) - ④ * 100円未満の端数切上げ	⑤	円
差引 納付均等割額(① - ⑤)	⑥	円

※(1) 次の法人等は、均等割額が全額免除になります。

- ・ 法人税割を課されない納税貯蓄組合、自治会等(神戸市市税条例施行規則第15条の2第5項(1)~(5))
- ・ 収益事業を行わない特定非営利活動法人(同規則第15条の2第6項)
- ・ 収益事業を行わない非営利型一般社団(財団)法人、公益社団(財団)法人(同規則第15条の2第7項)

(2) 清算中の期間は、均等割額の1/2を減免します。(神戸市市税条例第33条第3項第1号)